



**Investors'
Guide 2026**

!Link
ビックリンク

TAKEBISHI
100th
ANNIVERSARY

新たな感動と驚きを創出するトータルソリューション

 株式会社 **たけびし**

証券コード:7510



企業理念

人と人、技術と技術を信頼で結び、
輝く未来を創造する

行動基準

企業倫理の遵守と社会への貢献

1. 信 頼 最良のサービスを提供し、お客様との高い信頼関係を築こう!
2. 技 術 お客様に役立つ新技術の吸収と革新に努めよう!
3. 総 合 力 個々の強みを結集し、トータルサービスを創造しよう!

次の100年へ。その先の未来へ。
「進取創造」の精神で輝く未来を創造し続ける
「京都発 最強のトータルソリューション商社」を目指して

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2026年4月24日、当社は創立100周年を迎えました。長きにわたり当社の発展をご支援くださったお客さま、パートナー企業さまをはじめ、すべてのステークホルダーの皆さまに心より感謝申し上げます。

創立100周年を迎える本年は、中期経営計画「T-Link1369」の最終年度でもあります。当社はこれまで、連結売上高1,300億円の達成を目標に、既存ビジネスの拡大をベースとした「グローバル」「メディカル」「オートメーション」「オリジナル」の4つの成長戦略の更なる進化や、「モビリティ」「マテリアル」「エネルギーソリューション」「DX推進」といったビジネスモデルの変革に挑戦し、着実に成果を積み上げてまいりました。

創立100周年は、これまでの歩みを振り返る節目であると同時に、未来への新たなスタートラインでもあります。これからも、京都の地で培ってきた「進取創造」の精神により、技術力と提案力で新たな価値を創出し続ける「京都発 最強のトータルソリューション商社」を目指し、次の100年へと歩みを進めてまいります。

今後とも「たけびし」をご愛顧賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長 岡垣浩志

FA・デバイス事業

産業機器システム

●FA機器

主に制御機器、駆動機器、配電制御機器などの産業用FA機器を取扱っております。当社の中軸商品の1つであり、セットメーカーが製作する各種製造装置の他、環境商材向けなど用途は幅広く、今後も安定した成長を見込める事業分野です。

コントローラ	シーケンサ、表示器、他
駆動制御	サーボ、インバータ、電磁クラッチ、他
配電制御	ノーヒューズ遮断器、漏電遮断器、電磁開閉器、電力量計、指示計器、トランス、計器用変成器、配電制御ネットワーク機器、他
回転機	各種モートル、産業扇、他
センサ・オムロン機器	各種スイッチ、センサ、温度調節器、レベル機器、光電素子、監視機器、画像処理機器、オンボード商品、他

●装置システム

製造ラインの自動化・省力化システムなど機器単品の販売に留まらず、装置システムの一括受注によりプラスアルファの付加価値を提供しております。技術商社である当社が注力している分野であり、今後の更なる拡大を見込む事業分野です。

FAシステム、装置システム、オリジナル製品、省配線システム、教育・技術サポート、他

●産業機器

生産性・品質の向上に貢献する高精度、高機能の加工機、ロボットを提供しております。国内のみならず海外でも自動化・省力化ニーズが高まる中で着実な成長を見込む事業分野です。

レーザ加工機、放電加工機、電子ビーム加工機、産業用ロボット、NC、CAD/CAM、工作機械、自動機・計測装置、常温ウェハ接合装置、他



半導体・デバイス

●半導体

セットメーカー及び電子機器メーカーを中心に国内外の半導体製品を販売しております。高機能化する電子機器には必要不可欠な製品であり、今後も引き続き着実な成長が見込まれる事業分野です。

パワーデバイス、光・高周波素子、トランジスタ、各種IC、開発ツール、他

●デバイス

装置の組込み用、周辺機器用として国内及び海外の製品を取扱っております。PCなどの家電製品をはじめ、産業向けの制御装置やアミューズメント向けなど幅広い分野で使われる製品であり、今後の更なる拡大を見込む事業分野です。

液晶モジュール、電子ペーパー、有機EL、他表示デバイス、タッチパネル、産業用コントローラ、CPUボード、ストレージ、電源、サーマルヘッド、密着イメージセンサ、通信モジュール、カメラモジュール、ODM関連（リモコン、監視カメラ）、他



社会・情報通信事業

社会インフラ

●冷熱住設機器

空調設備や住宅設備用機器を中心に取扱っております。また、設計から工事、保守まで幅広く対応しており、お客様の快適な環境作りに貢献しております。近年需要が拡大している環境・省エネ商材にも注力しており、今後の着実な成長が見込まれる事業分野です。

ルームエアコン、パッケージエアコン他空調機器、空調設備工事、低温設備工事、ヒートポンプ給湯器（エコキュート）、太陽光発電、IH、照明器具、換気扇、床暖房、蓄電池・充放電設備、他

●ビル設備

主にエレベーター、エスカレーターなどのビル設備を取扱っております。オフィスのインテリジェント化とビル・工場の快適化が進む中で、今後も安定した需要が見込まれる事業分野です。

エレベーター、エスカレーター、ビル管理システム、立体駐車場設備、ホイスクレーン、他

●重電・電力公共・発電

関西電力及び京都府・滋賀県の自治体（主に上・下水道の設備用）向け変電設備等を取扱っております。また、各工場・ビルの設備用の非常用発電機、受変電設備等を販売しております。長期的に安定した需要が見込まれる事業分野です。

電力機器、受変電設備、非常用発電機、水処理監視制御システム、他

●放射線装置

放射線がん治療装置をはじめ、CT、MRIなどの検査装置を取扱っております。最先端の装置を取り揃え、高度医療の進展と共に長期的な成長を見込む事業分野です。

放射線がん治療装置、工業用非破壊検査システム、各種検査装置、他



情報通信

●情報システム

PC・PCサーバー等の機器販売から販売管理や生産管理など基幹システムの設計・開発、保守メンテナンスまで一貫した事業展開を行っています。一層の情報化が進展する中で今後も安定した需要が見込まれる事業分野です。

オープンシステム、コンサルティング、PC・PCサーバー・モニター・プロジェクタ等各種映像情報OA機器、保守・教育、各種ソフト、他

●通信システム

通信システムは、企業内・企業間のコミュニケーションの核となるPBXを含め、ネットワークカメラや入退出管理などのセキュリティシステムにも注力しており、今後の成長が期待できる分野です。

ネットワークカメラ等セキュリティシステム、PBX、緊急地震速報配信システム、WEB会議システム、モバイル機器、携帯サイトビジネス、他



2025年度業績

▶ 営業概況

2025年度におけるわが国経済は、企業の設備投資や生産活動に持ち直しの動きがみられたものの、米国の通商政策を巡る不確実性や中東情勢の緊迫化に伴う世界経済の減速懸念に加え、在庫調整の長期化による影響が一部で継続する等、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況下、当社グループは、創立100周年を迎える2026年度を最終年度とした、4ヵ年の中期経営計画『T-Link1369』の重点施策の実行に取り組み、「グローバル」「メディカル」「オートメーション」「オリジナル」の4つの成長戦略の更なる進化や、既存の枠組みを超えた「モビリティ」「マテリアル」「エネルギーソリューション」「DX推進」等のビジネスモデルの変革に注力し、変化する社会環境に適応した「NEWビジネスの創造」に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における業績は、売上高1,098億62百万円（前年度比8.8%増）、営業利益40億84百万円（前年度比19.2%増）、経常利益44億53百万円（前年度比18.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益29億57百万円（前年度比11.2%増）となりました。

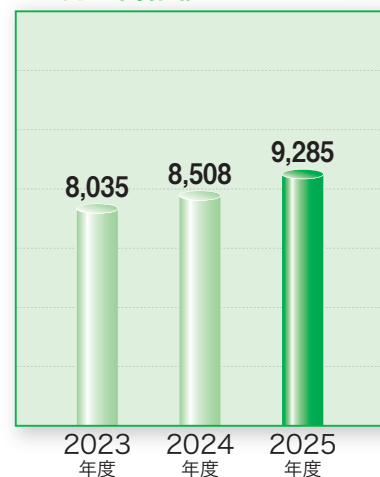
売上高	1,098億62百万円	▶▶▶	（前年度比8.8%増）
営業利益	40億84百万円	▶▶▶	（前年度比19.2%増）
経常利益	44億53百万円	▶▶▶	（前年度比18.4%増）
親会社株主に帰属する 当期純利益	29億57百万円	▶▶▶	（前年度比11.2%増）

▶ セグメント別売上高の実績

情報通信

Information and Communications equipment

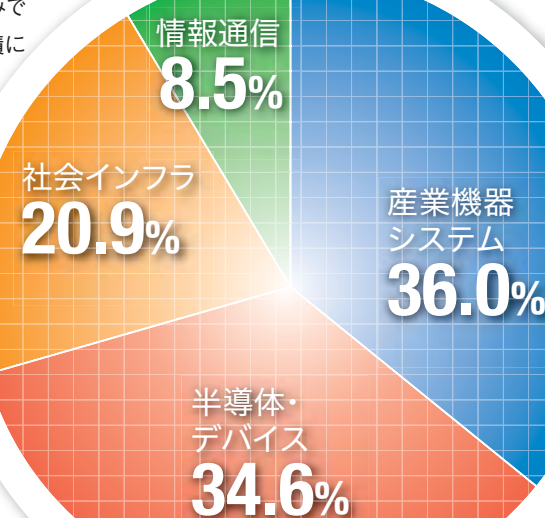
売上高推移（単位：百万円）



売上高 92億85百万円（前年度比9.1%増）

営業利益 5億30百万円（前年度比56.0%増）

Windows10のサポート終了に伴う更新需要を背景にOA機器が増加しました。加えて、フジテレコムズ社において、主力の携帯電話及び店舗向けオリジナルアプリの販売が堅調に推移したほか、新たな取り組みである環境分析関連ビジネスや構造物の調査・設計ビジネスが業績に寄与したこと等から、この部門全体の売上高は前年度比9.1%の増となりました。



売上高 229億42百万円（前年度比22.7%増）

営業利益 7億83百万円（前年度比37.9%増）

中四国地区へのビジネスエリア拡大等を背景に主力である放射線がん治療装置及び医療用診断装置が好調に推移しました。加えて、防衛事業関連向けの非破壊検査装置や、脱炭素需要を背景とした空調機器の販売が増加したこと等から、この部門全体の売上高は前年度比22.7%の増となりました。



社会インフラ

Social Infrastructure

産業機器システム

Industrial equipment and Systems

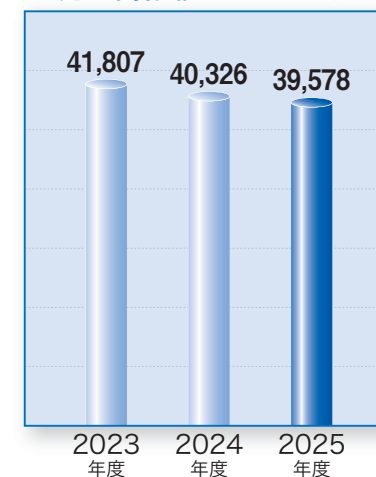
売上高 395億78百万円（前年度比1.9%減）

営業利益 19億21百万円（前年度比1.8%減）

装置システムが製造業における設備投資及び自動化需要を捉え、半導体や液晶関連向けを中心に増加しました。一方で、FA機器については、AI関連需要を背景に一部で堅調に推移したものの、全体としては顧客の在庫調整が長期化した影響により減少しました。加えて、産業メカトロニクス分野における放電加工機、レーザー加工機の案件が減少したこと等から、この部門全体の売上高は前年度比1.9%の減となりました。



売上高推移（単位：百万円）



売上高 380億56百万円（前年度比13.8%増）

営業利益 8億48百万円（前年度比51.1%増）

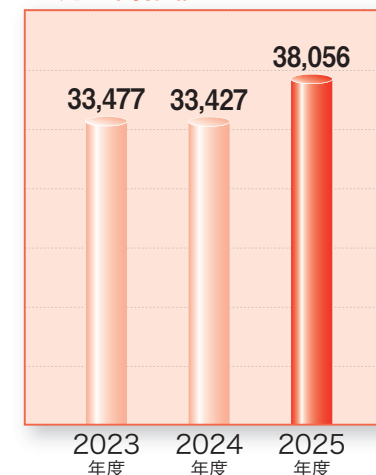
インドにおけるインフラ機器や車載関連向け電子部品が堅調に推移しました。また、防犯意識の高まりを背景としたセキュリティカメラの販売及びODMビジネスの拡大に加え、AI関連向け産業用PCが増加したこと等から、この部門全体の売上高は前年度比13.8%の増となりました。



半導体・デバイス

Semiconductors and Devices

売上高推移（単位：百万円）



中期経営計画「T-Link1369」

2026年度(100周年)連結売上高1,300億円を目指す

多様なパートナーと共に、
“京都発 最強のトータルソリューション商社”へ



連結売上高

1,300 億円

NEWビジネス
※2022年度比

+300 億円

経常利益

60 億円

2026年度
(目標)

ROE

9 %

重点
施策

4つの成長戦略の進化

総合商社を目指した
イノベーション
の創出



資本効率
を重視した経営の実践

サステナビリティ経営の高度化

幅広い製品群 × つなぎの技術力でお客様のお困り事を解決



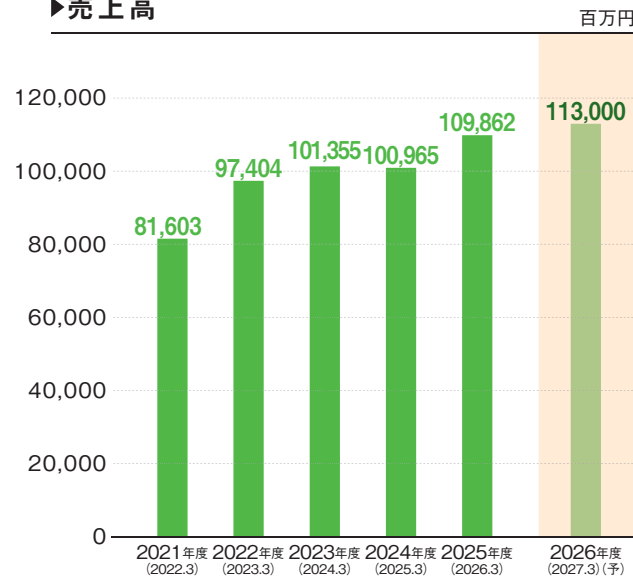
オリジナル製品 累計販売実績

販売国数 **76**カ国 累計販売 約**62,000**本

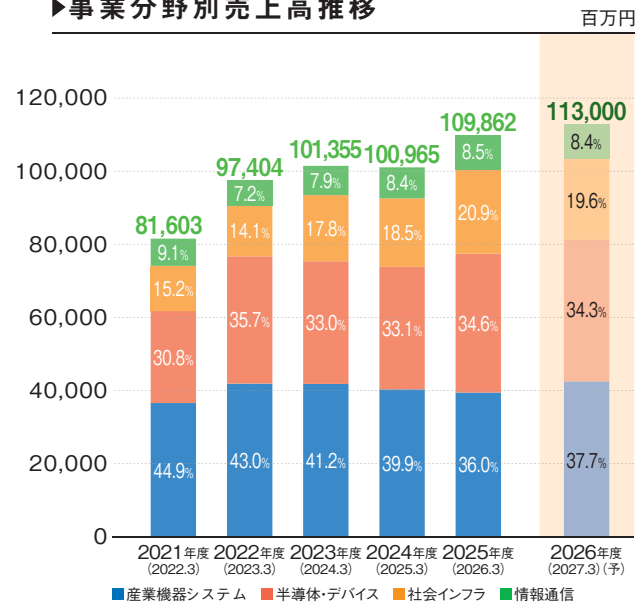


業績の推移（連結）

▶売上高



▶事業分野別売上高推移



▶業績の推移

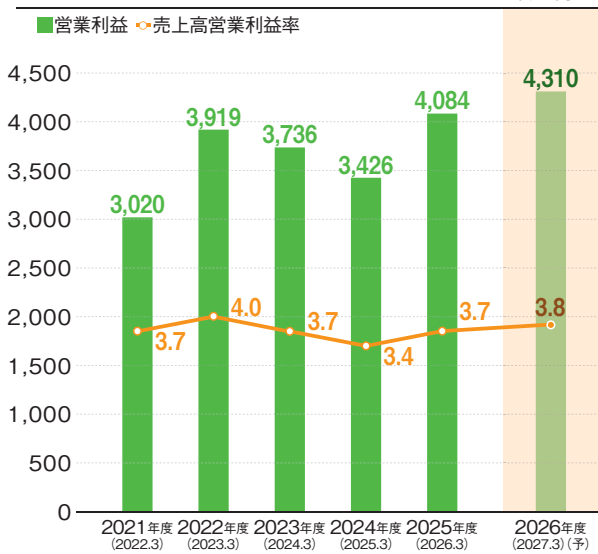
	2021年度 (2022.3)	2022年度 (2023.3)	2023年度 (2024.3)	2024年度 (2025.3)	2025年度 (2026.3)	2026年度 (2027.3) (予)
売上高 (百万円)	81,603	97,404	101,355	100,965	109,862	113,000
営業利益 (百万円)	3,020	3,919	3,736	3,426	4,084	4,310
売上高営業利益率 (%)	(3.7)	(4.0)	(3.7)	(3.4)	(3.7)	(3.8)
経常利益 (百万円)	3,168	4,041	3,915	3,761	4,453	4,610
売上高経常利益率 (%)	(3.9)	(4.1)	(3.9)	(3.7)	(4.1)	(4.1)
当期純利益 (百万円)	2,092	2,738	2,501	2,659	2,957	3,100
売上高当期純利益率 (%)	(2.6)	(2.8)	(2.5)	(2.6)	(2.7)	(2.7)

1株当たり当期純利益 (円)	137.00	171.56	156.60	166.21	184.63	193.20
期中平均株式数 (千株)	15,276	15,960	15,975	15,998	16,020	16,045

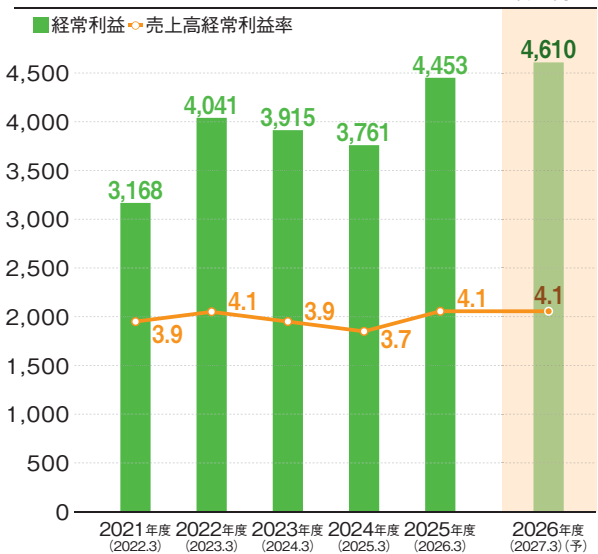
※1.上記金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

※2.1株当たりの当期純利益は、各期中平均株式数(除自己株式)で除して算出しております。

▶営業利益・売上高営業利益率



▶経常利益・売上高経常利益率

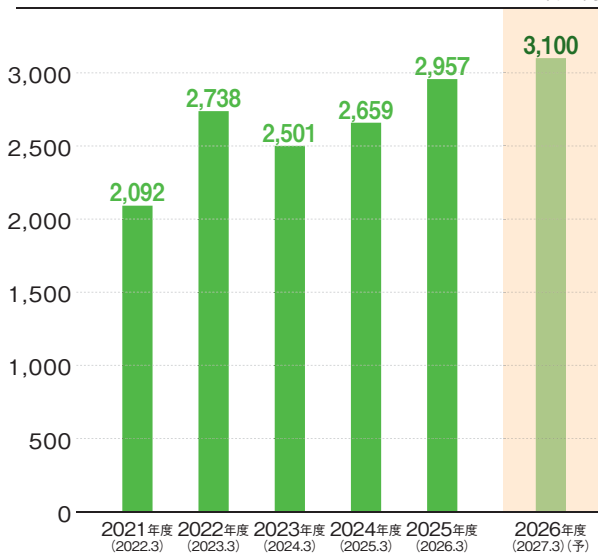


▶セグメント別業績の推移

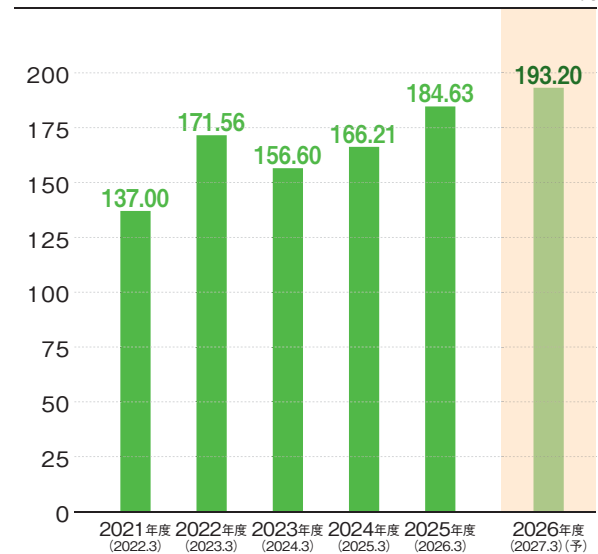
事業区分	2021年度 (2022.3)		2022年度 (2023.3)		2023年度 (2024.3)		2024年度 (2025.3)		2025年度 (2026.3)		2026年度 (2027.3) (予)	
	売上高 (百万円)	前期比増減率 (%)	売上高 (百万円)	前期比増減率 (%)	売上高 (百万円)	前期比増減率 (%)	売上高 (百万円)	前期比増減率 (%)	売上高 (百万円)	前期比増減率 (%)	売上高 (百万円)	前期比増減率 (%)
産業機器システム	36,649	+24.9	41,898	+14.3	41,807	△0.2	40,326	△3.5	39,578	△1.9	42,550	+7.5
半導体・デバイス	25,102	+66.4	34,757	+38.5	33,477	△3.7	33,427	△0.1	38,056	+13.8	38,800	+2.0
FA・デバイス事業	61,751	+39.0	76,655	+24.1	75,285	△1.8	73,753	△2.0	77,634	+5.3	81,350	+4.8
社会インフラ	12,410	+3.5	13,701	+10.4	18,034	+31.6	18,702	+3.7	22,942	+22.7	22,200	△3.2
情報通信	7,440	+4.1	7,047	△5.3	8,035	+14.0	8,508	+5.9	9,285	+9.1	9,450	+1.8
社会・情報通信事業	19,851	+3.7	20,748	+4.5	26,069	+25.6	27,211	+4.4	32,228	+18.4	31,650	△1.8
合 計	81,603	+28.4	97,404	+19.4	101,355	+4.1	100,965	△0.4	109,862	+8.8	113,000	+2.9

※上記金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

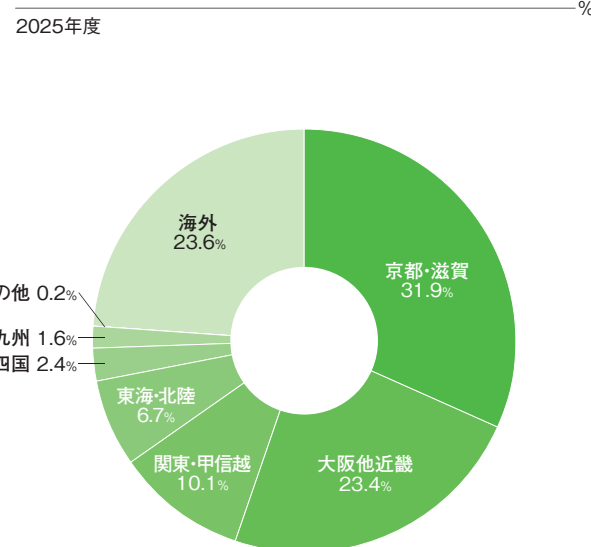
▶当期純利益



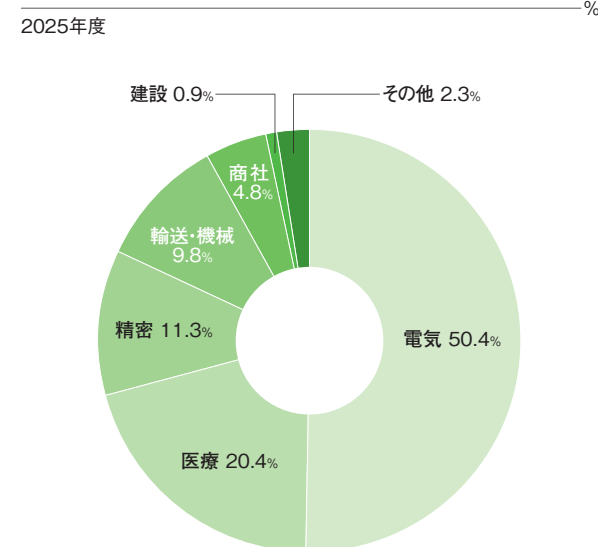
▶1株当たり当期純利益



▶地域別売上高分布



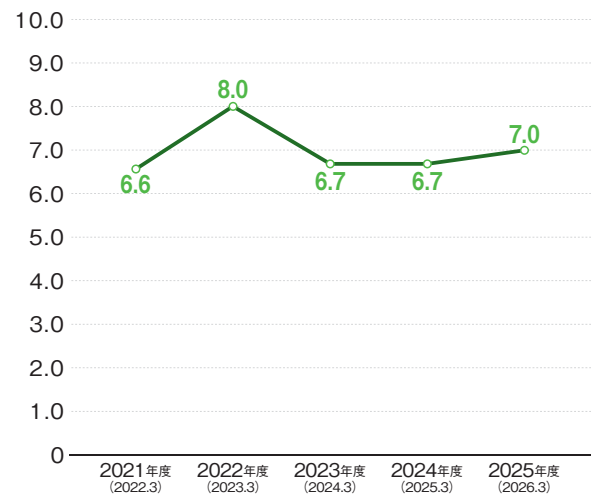
▶販売先上位50社の業種別分布



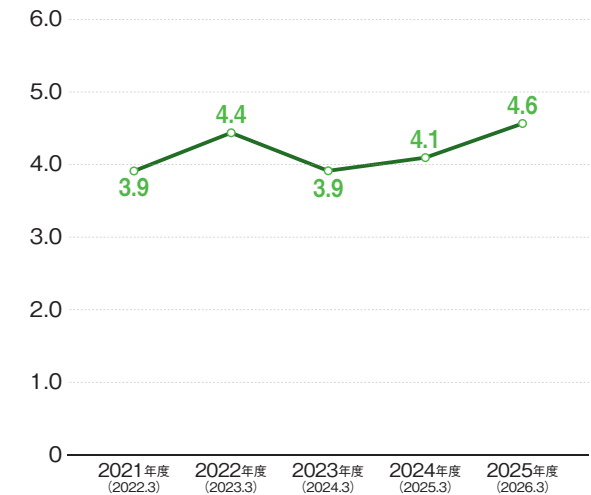
業績の推移（連結）

▶収益性指標

自己資本当期純利益率(ROE) %



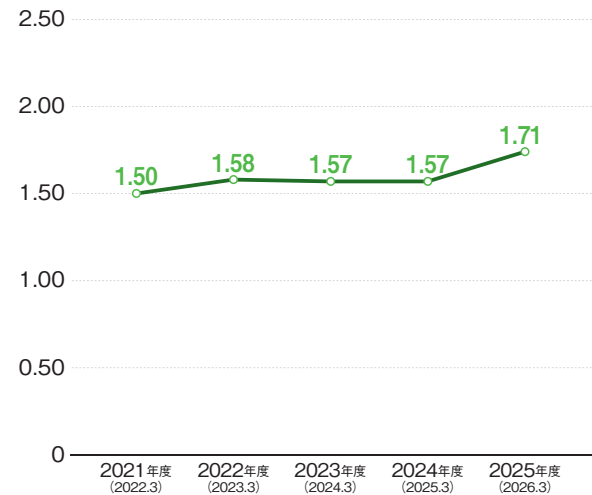
総資産利益率(ROA) %



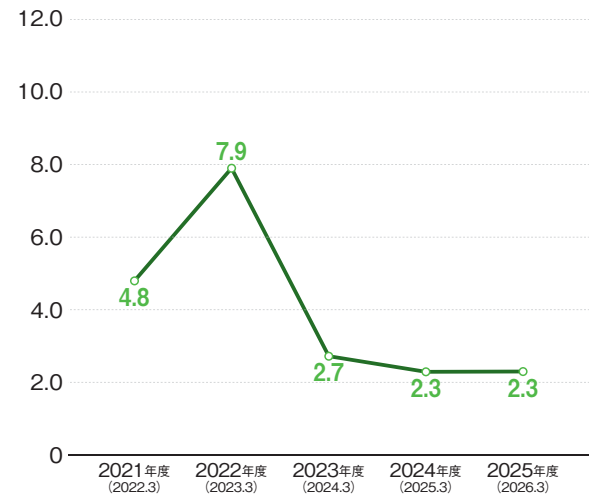
	2021年度(2022.3)	2022年度(2023.3)	2023年度(2024.3)	2024年度(2025.3)	2025年度(2026.3)
自己資本当期純利益率(ROE) (%)	6.6	8.0	6.7	6.7	7.0
総資産利益率(ROA) (%)	3.9	4.4	3.9	4.1	4.6

▶効率性・安全性指標

総資産回転率 回



総資本借入金比率 %

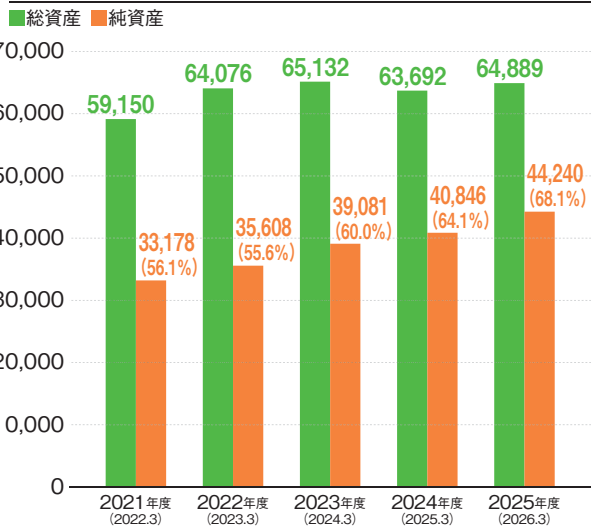


	2021年度(2022.3)	2022年度(2023.3)	2023年度(2024.3)	2024年度(2025.3)	2025年度(2026.3)
総資産回転率 (回)	1.50	1.58	1.57	1.57	1.71
有利子負債 (百万円)	2,865	5,087	1,731	1,495	1,465
総資本借入金比率 (%)	4.8	7.9	2.7	2.3	2.3

※1.「有利子負債」は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
※2.総資本借入金比率＝有利子負債÷〔(期首総資産＋期末総資産)÷2〕×100

▶資産関連指標

総資産・純資産・自己資本比率 百万円

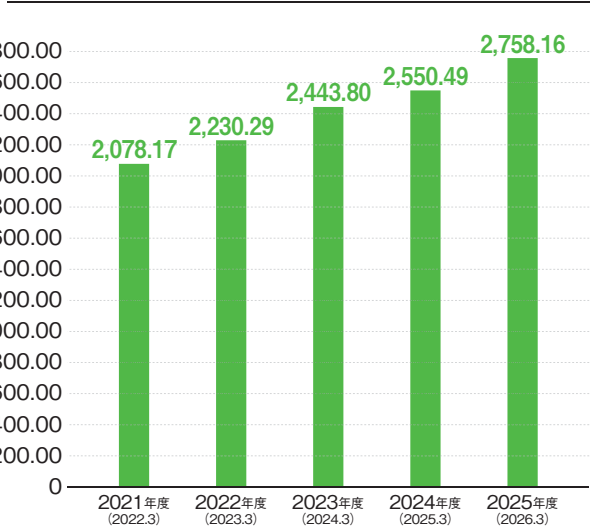


※.() は自己資本比率を示しております。

	2021年度(2022.3)	2022年度(2023.3)	2023年度(2024.3)	2024年度(2025.3)	2025年度(2026.3)
総資産 (百万円)	59,150	64,076	65,132	63,692	64,889
純資産 (百万円)	33,178	35,608	39,081	40,846	44,240
自己資本比率 (%)	56.1	55.6	60.0	64.1	68.1
1株当たり純資産 (円)	2,078.17	2,230.29	2,443.80	2,550.49	2,758.16

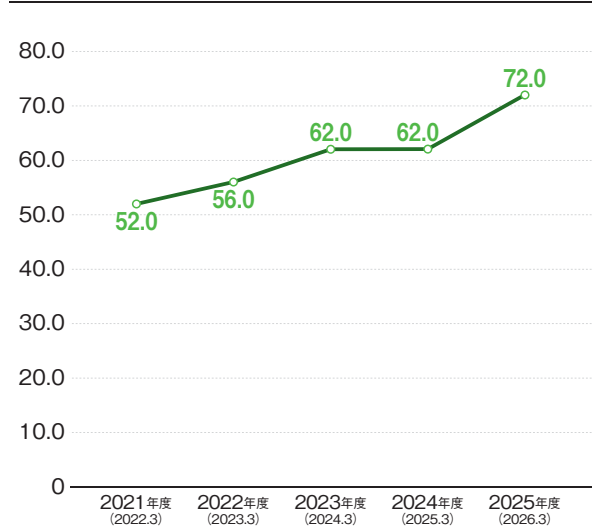
※1.上記金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
※2.1株当たりの純資産は、各期中平均株式数(除自己株式)で除して算出しております。

1株当たり純資産 円

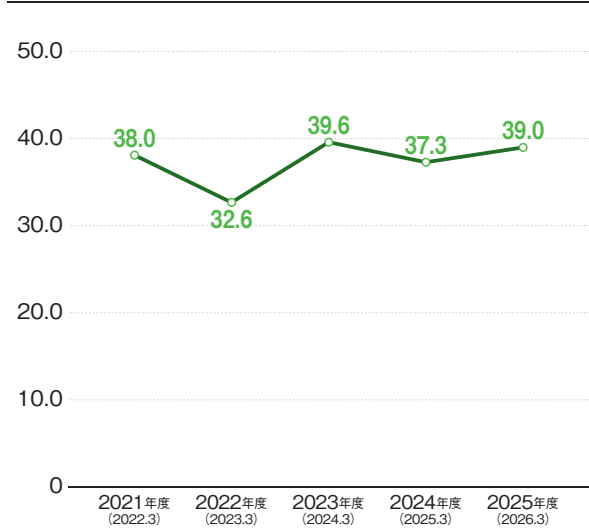


▶投資価値指標

1株当たり配当金 円



配当性向 %



	2021年度(2022.3)	2022年度(2023.3)	2023年度(2024.3)	2024年度(2025.3)	2025年度(2026.3)
1株当たり配当金 (円)	52.0	56.0	62.0	62.0	72.0
配当金総額 (百万円)	797	893	991	992	1,153
配当性向 (%)	38.0	32.6	39.6	37.3	39.0
株価純資産倍率 (PBR) (倍)	0.69	0.78	0.83	0.71	0.86
株主資本配当率 (DOE) (%)	2.7	2.8	2.9	2.8	3.1

※1.「配当金総額」は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
※2.株主資本配当率(DOE)＝配当総額÷株主資本

▶連結貸借対照表

百万円

	2023年度 2024年3月31日現在		2024年度 2025年3月31日現在		2025年度 2026年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
（ 資 産 の 部 ）						
流動資産						
現金及び預金	8,227		8,960		9,022	
受取手形、売掛金及び契約資産	24,898		26,225		25,177	
電子記録債権	4,797		4,477		3,847	
有価証券	-		7		700	
商品	11,517		9,834		9,103	
仕掛品	62		76		101	
その他	1,697		1,398		1,717	
貸倒引当金	△172		△104		△86	
流動資産合計	51,029	78.3%	50,876	79.9%	49,583	76.4%
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	1,883		1,891		1,824	
土地	2,105		2,105		2,106	
建設仮勘定	11		16		590	
その他	233		187		224	
有形固定資産合計	4,234	6.5%	4,200	6.6%	4,745	7.3%
無形固定資産						
ソフトウェア	64		49		30	
ソフトウェア仮勘定	-		188		524	
のれん	744		775		384	
顧客関連資産	760		513		355	
その他	20		20		20	
無形固定資産合計	1,589	2.4%	1,546	2.4%	1,314	2.0%
投資その他の資産						
投資有価証券	7,156		5,666		7,746	
繰延税金資産	201		148		157	
退職給付に係る資産	-		325		484	
その他	939		946		898	
貸倒引当金	△16		△19		△40	
投資その他の資産合計	8,279	12.7%	7,068	11.1%	9,245	14.2%
固定資産合計	14,102	21.7%	12,816	20.1%	15,306	23.6%
資産合計	65,132	100.0%	63,692	100.0%	64,889	100.0%

▶連結貸借対照表

百万円

	2023年度 2024年3月31日現在		2024年度 2025年3月31日現在		2025年度 2026年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
（ 負 債 の 部 ）						
流動負債						
支払手形及び買掛金	15,870		13,999		10,922	
電子記録債務	2,290		1,377		1,867	
短期借入金	1,631		1,395		1,365	
1年内返済予定の長期借入金	100		-		100	
未払金	1,317		1,418		1,512	
未払法人税等	963		1,109		831	
賞与引当金	829		933		1,186	
その他	1,316		1,067		806	
流動負債合計	24,319	37.3%	21,300	33.4%	18,591	28.7%
固定負債						
長期借入金	-		100		-	
長期未払金	49		27		27	
繰延税金負債	1,411		962		1,568	
再評価に係る繰延税金負債	5		5		5	
役員退職慰労引当金	37		40		39	
退職給付に係る負債	66		277		292	
資産除去債務	27		26		26	
その他	132		105		96	
固定負債合計	1,730	2.7%	1,545	2.4%	2,057	3.2%
負債合計	26,050	40.0%	22,845	35.9%	20,649	31.8%
（ 純 資 産 の 部 ）						
株主資本						
資本金	3,406		3,428		3,448	
資本剰余金	4,080		4,102		4,122	
利益剰余金	27,201		28,868		30,769	
自己株式	△0		△0		△0	
株主資本合計	34,687	53.3%	36,399	57.1%	38,340	59.1%
その他の包括利益累計額						
その他有価証券評価差額金	3,590		2,570		3,906	
土地再評価差額金	△1,140		△1,140		△1,140	
為替換算調整勘定	1,726		2,736		2,765	
退職給付に係る調整累計額	199		254		333	
その他の包括利益累計額合計	4,376	6.7%	4,421	6.9%	5,864	9.0%
非支配株主持分	17	0.03%	25	0.04%	35	0.05%
純資産合計	39,081	60.0%	40,846	64.1%	44,240	68.2%
負債純資産合計	65,132	100.0%	63,692	100.0%	64,889	100.0%

▶連結損益計算書

百万円

	2023年度 2023年4月 1日から 2024年3月31日まで		2024年度 2024年4月 1日から 2025年3月31日まで		2025年度 2025年4月 1日から 2026年3月31日まで	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
売上高	101,355	100.0%	100,965	100.0%	109,862	100.0%
売上原価	87,246	86.1%	86,600	85.8%	94,144	85.7%
売上総利益	14,108	13.9%	14,365	14.2%	15,718	14.3%
販売費及び一般管理費	10,371	10.2%	10,938	10.8%	11,634	10.6%
営業利益	3,736	3.7%	3,426	3.4%	4,084	3.7%
営業外収益	401	0.4%	414	0.4%	415	0.4%
受 取 利 息	12		40		59	
受 取 配 当 金	139		147		172	
仕 入 割 引	14		24		59	
賃 貸 収 入	52		55		56	
保 険 解 約 返 戻 金	88		-		-	
受 取 保 険 金	-		55		-	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-		57		-	
為 替 差 益	-		-		22	
そ の 他	93		32		44	
営業外費用	222	0.2%	80	0.1%	46	0.04%
支 払 利 息	84		19		16	
賃 貸 収 入 原 価	24		22		24	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	105		-		-	
為 替 差 損	-		33		-	
そ の 他	7		5		5	
経常利益	3,915	3.9%	3,761	3.7%	4,453	4.1%
特別利益	12	0.01%	592	0.6%	-	-
固 定 資 産 売 却 益	8		0		-	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	3		592		-	
特別損失	42		84		5	
固 定 資 産 除 売 却 損	15		12		5	
減 損 損 失	27		71		-	
税金等調整前当期純利益	3,886	3.8%	4,269	4.2%	4,448	4.0%
法人税、住民税及び事業税	1,498		1,641		1,530	
法人税等調整額	△119		△39		△50	
法人税等合計	1,379	1.4%	1,602	1.6%	1,480	1.3%
当期純利益	2,506		2,666		2,967	
非支配株主に帰属する当期純利益	4		7		9	
親会社株主に帰属する当期純利益	2,501	2.5%	2,659	2.6%	2,957	2.7%

※.包括利益は2023年度4,356百万円、2024年度2,711百万円、2025年度4,411百万円であります。

▶連結キャッシュ・フロー計算書

百万円

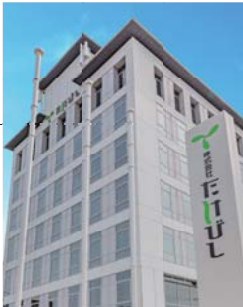
	2023年度 2023年4月 1日から 2024年3月31日まで		2024年度 2024年4月 1日から 2025年3月31日まで		2025年度 2025年4月 1日から 2026年3月31日まで	
	金額		金額		金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前当期純利益	3,886		4,269		4,448	
減 価 償 却 費	473		510		484	
減 損 損 失	27		71		-	
の れ ん 償 却 額	361		408		390	
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3		3		△1	
賞与引当金の増減額(△は減少)	△14		100		252	
貸倒引当金の増減額(△は減少)	69		△65		3	
退職給付に係る資産及び負債の増減額(△は減少)	△5		△32		△29	
受取利息及び受取配当金	△152		△188		△231	
支 払 利 息	84		19		16	
投資有価証券売却損益(△は益)	△3		△592		1	
固定資産除売却損益(△は益)	6		12		5	
売上債権の増減額(△は増加)	△743		△339		1,676	
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,295		1,948		681	
仕入債務の増減額(△は減少)	△299		△3,049		△2,590	
未払金の増減額(△は減少)	76		83		69	
未払消費税等の増減額(△は減少)	679		△557		△26	
そ の 他	758		577		△579	
小 計	7,497		3,180		4,571	
利息及び配当金の受取額	152		185		231	
利息の支払額	△83		△20		△17	
法人税等の支払額	△1,482		△1,525		△1,804	
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,083		1,819		2,981	
投資活動によるキャッシュ・フロー						
有価証券の取得による支出	-		-		△700	
有価証券の償還による収入	-		-		7	
有形固定資産の取得による支出	△109		△101		△671	
有形固定資産の売却による収入	60		0		-	
無形固定資産の取得による支出	△7		△173		△336	
投資有価証券の取得による支出	△24		△28		△130	
投資有価証券の売却による収入	6		687		-	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-		△480		-	
そ の 他	△9		0		25	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84		△95		△1,804	
財務活動によるキャッシュ・フロー						
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,298		△246		△30	
長期借入れによる収入	-		100		-	
長期借入金の返済による支出	△150		△100		-	
配 当 金 の 支 払 額	△926		△991		△1,057	
そ の 他	△48		△72		△71	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,422		△1,310		△1,158	
現金及び現金同等物に係る換算差額	137		292		70	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,713		706		88	
現金及び現金同等物の期首残高	6,342		8,055		8,762	
現金及び現金同等物の期末残高	8,055		8,762		8,850	

▶ 会社の沿革

年	月	事 項
1926年	4月	大阪市北区に、電気機械器具材料の製造販売等を目的として「九笹商業株式会社」を設立
	5月	三菱商事(株)大阪支店と三菱電機(株)製品の京都地区元扱店契約を締結、京都市上京区に京都出張所を開設
1930年	2月	京都市下京区に本社移設、京都出張所を本社に併合
1931年	3月	商号を「株式会社竹菱電機商会」に変更
1943年	11月	商号を「竹菱電機株式会社」に変更
1944年	8月	三菱電機(株)と特約店〈現 代理店〉契約締結
1958年	6月	京都府福知山市に福知山出張所〈現 畿北支店〉を開設
1959年	2月	滋賀県近江八幡市に滋賀営業所〈現 滋賀支店 滋賀県彦根市〉を開設
1961年	11月	オムロン(株)と特約店契約締結
1963年	11月	京都市右京区に本社を新築移転
1969年	6月	大阪市南区に大阪営業所〈現 大阪支店 大阪市北区〉を開設
	8月	(株)竹菱テクノス〈現 (株)TSエンジニアリング 連結子会社 当社出資比率100%〉を設立
1970年	7月	滋賀県彦根市に彦根出張所〈現 滋賀支店〉を開設
	8月	北九州市小倉区に小倉出張所〈現 九州支店 福岡市博多区〉を開設
1983年	4月	滋賀県栗東市に滋賀支店栗東営業所〈現 栗東支店〉を開設 愛知県犬山市に犬山営業所〈現 名古屋支店 名古屋市中村区〉を開設
1984年	2月	東京都千代田区に東京営業所〈現 東京支店〉を開設
1991年	7月	京都市右京区〈現住所〉に本社移設
1992年	4月	竹菱興産(株)〈連結子会社 当社出資比率100%〉を設立
1996年	5月	香港に竹菱香港有限公司〈連結子会社 当社出資比率100%〉を設立
	9月	株式上場(大阪証券取引所〈現 東京証券取引所〉第二部及び京都証券取引所)
1999年	1月	新和工業(株)の第三者割当増資を引受け資本参加 〈現 (株)TSエンジニアリング連結子会社 当社出資比率100%〉
	4月	(株)フジテレコムズに資本参加〈連結子会社 当社出資比率100%〉
2001年	8月	環境マネジメントの国際規格「ISO14001」(BVJC)の認証を取得
2003年	9月	品質マネジメントシステムの国際規格「ISO9001」(BVJC)の認証を取得
2005年	11月	株式の分割(1:2)及び1単元の株式数の変更(1,000株から100株)を実施
2006年	2月	上海(中国)に竹菱(上海)電子貿易有限公司〈連結子会社 竹菱香港有限公司100%出資〉を設立
	4月	携帯電話事業を(株)フジテレコムズ〈連結子会社 当社出資比率100%〉に統合
	6月	執行役員制度を導入
	10月	商号を「株式会社たけびし」に変更 新株式発行(公募増資)及び株式売出し(オーバーアロットメントによる第三者割当増資)を実施
2007年	2月	京都市右京区〈現住所〉に本社増築社屋竣工
2009年	10月	山梨県甲府市に東京支店甲府営業所を開設
2010年	4月	(株)竹菱テクノスと新和工業(株)を合併し、 (株)TSエンジニアリング〈連結子会社 当社出資比率100%〉を設立、移転
2012年	1月	情報セキュリティマネジメントの国際規格「ISO27001」(BVJC)の認証を取得
2013年	7月	(株)大阪証券取引所と(株)東京証券取引所の統合により、東京証券取引所 第二部に上場
2014年	1月	バンコク(タイ)にTAKEBISHI (THAILAND) CO.,LTD.〈連結子会社 当社出資比率100%〉を設立
	12月	東京証券取引所第一部に上場
2017年	6月	監査等委員会設置会社に移行
2018年	8月	深圳(中国)に竹菱香港有限公司 深圳連絡事務所を開設
2019年	10月	(株)ファーストブレインに資本参加〈現 連結子会社 (株)フジテレコムズ100%出資〉
2020年	3月	東京都千代田区に東京支店を移転
	4月	梅沢無線電機(株)に資本参加〈現 連結子会社 当社出資比率100%〉
2021年	4月	ホーチミン(ベトナム)に駐在員事務所〈現 竹菱香港有限公司 ベトナム駐在員事務所〉を開設
	6月	Le Champ (South East Asia) Pte Ltd(本社 シンガポール)に資本参加〈現 連結子会社 当社出資比率100%〉
	10月	新株式発行(公募増資)及び株式売出し(オーバーアロットメントによる第三者割当増資)を実施
2022年	4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所第一部からプライム市場に移行
2024年	9月	アーバンエココンサルティング(株)に資本参加〈現 連結子会社 (株)フジテレコムズ100%出資〉
2025年	10月	(株)ファーストブレインがアーバンエココンサルティング(株)を吸収合併〈現 連結子会社 (株)フジテレコムズ100%出資〉
2026年	4月	香港にTAKEBISHI ASIA PACIFIC HOLDINGS LTD.〈連結子会社 当社出資比率100%〉を設立 台湾に竹菱香港有限公司 台湾連絡事務所を開設

▶ 会社の概況

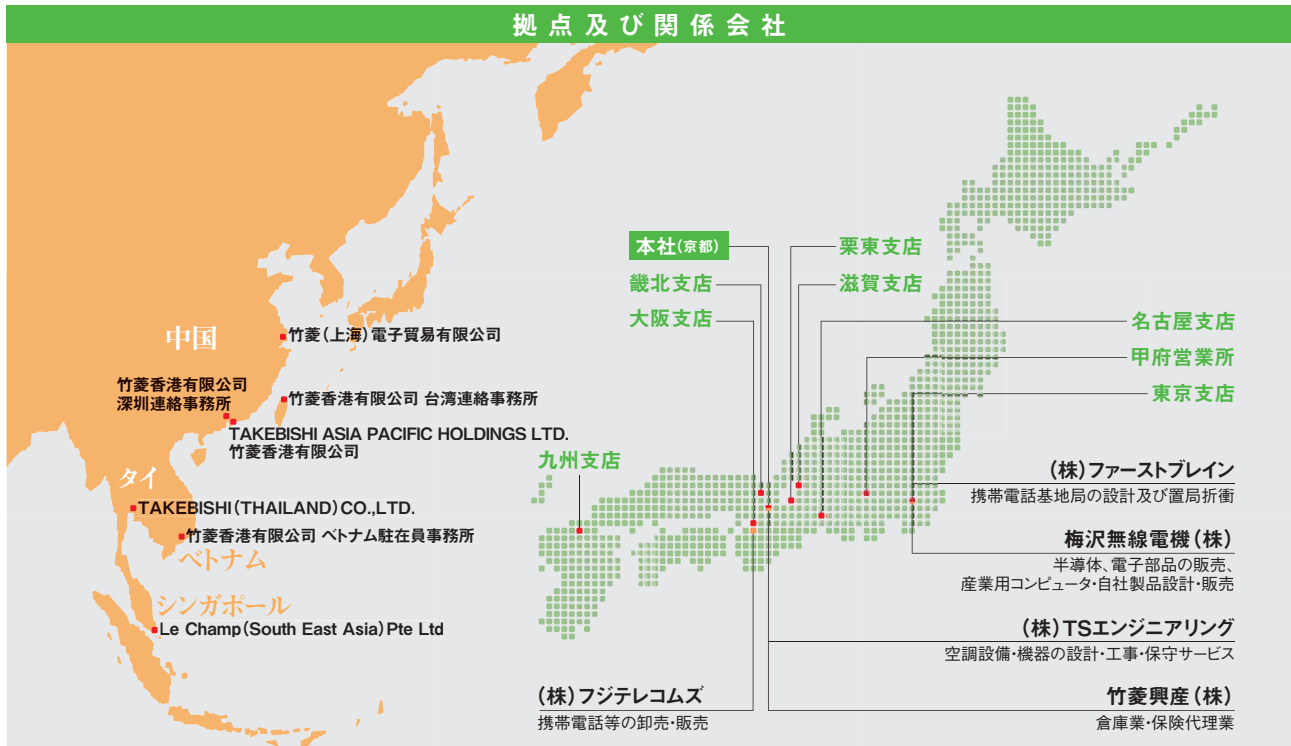
会社の概要	
商 号	株式会社 たけびし (TAKEBISHI CORPORATION)
本 店	京都市右京区 西京極豆田町29番地
創立年月日	1926年4月24日(大正15年)
会社の目的	1.販売並びに関連工事の設計・施工 ・各種FA機器、産業機械 ・半導体、デバイス・エンベデッド機器 ・空調・低温機器、住設・照明機器、エレベーター・エスカレーター、電力機器、発電機、受変電設備、水処理プラント、電子医療機器 ・通信機器、映像機器、情報通信機器 2.販売並びにシステム設計、ソフト開発 ・情報システム・FAシステム
資 本 金	34億48百万円
株 式	会社が発行する株式の総数 28,280,000株 発行済株式数 16,028,000株
決 算 期	3月31日
人 員	従業員(連結)858人 (単独)449人 総人員(連結)930人 (単独)479人 ※総人員には臨時雇用を含む。(2026年3月31日現在)
取 引 銀 行	三菱UFJ銀行 京都銀行 三菱UFJ信託銀行 滋賀銀行 みずほ銀行 三井住友銀行 京都中央信用金庫 京都信用金庫
認 証 取 得	ISO14001 (2001年8月取得「BVJC」) ISO9001 (2003年9月取得「BVJC」) ISO27001 (2012年1月取得「BVJC」)



役員及び執行役員	
取締役会 長	小 倉 勇
代表取締役 社 長	岡 垣 浩
取締役 上席常務執行役員	坂 口 和
取締役 常務執行役員	大 池 井
社 外 取 締 役	田 村 博
社 外 取 締 役	上 村 守
社 外 取 締 役	木 村 康
取 締 役 (常勤監査等委員)	大 西 茂
社外取締役 (監査等委員)	河 本 善
社外取締役 (監査等委員)	山 田 光
上 席 執 行 役 員	吉 村 晃
上 席 執 行 役 員	滝 本 裕
上 席 執 行 役 員	田 村 一
執 行 役 員	甲 村 憲
執 行 役 員	竹 本 州
執 行 役 員	岩 田 泰
執 行 役 員	松 本 仁

主な販売先	
株式会社SCREENホールディングス	オムロン株式会社
村田機械株式会社	京セラ株式会社
株式会社インダ	イビデン株式会社
株式会社京都製作所	株式会社ジーエス・ユアサコーポレーション
株式会社島津製作所	日新電機株式会社
ニデック株式会社	パナソニック株式会社
パナソニック コネクト株式会社	株式会社堀場製作所
三菱電機株式会社	株式会社村田製作所
ローム株式会社	キャノンマシナリー株式会社
住友電気工業株式会社	三菱自動車工業株式会社
三菱重工業株式会社	関西電力株式会社
日本電気硝子株式会社	株式会社大林組
株式会社きん でん	清水建設株式会社
株式会社竹中工務店	官公庁 (敬称略)

▶ ネットワーク





環境に配慮した植物油インキを使用しております。

<https://www.takebishi.co.jp/>



本社／〒615-8501 京都市右京区西京極豆田町29番地
TEL(075)325-2111 FAX(075)325-2250